

2005年度(第19期)

# 事業報告書

自 2005年4月1日 至 2006年3月31日

## 目次

- 、2005年事業報告（全体）
  
- 、2005年度事業報告（個別事業）
  - 1. 正会員団体 他ネットワーク関連事業
  - 2. NGO の役員・職員の能力強化事業
  - 3. 調査研究・提言活動事業
  - 4. 情報・広報事業
  - 5. 海外 NGO・国内関係団体等とのネットワーク事業
  - 6. JANIC の財政・組織の基盤強化
  
- 、組織の運営・処務に関する事項
  - 1. 通常総会
  - 2. 役員
  - 3. 理事会の開催
  - 4. 各種委員会の開催
  - 5. 職員
  - 6. 職員の福利厚生
  - 7. 正会員
  - 8. 協力会員

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)  
東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル5F

## . 2005 年度事業報告 (全体)

当センターも 2007 年 10 月には、創立 20 周年を迎えるが、この間、NGO を取り巻くさまざまな環境が大きく変化している。具体的には、まず NGO という組織自体の認知度の向上があげられる。これは別の言い方をすれば NGO 活動そのものが日本社会はもちろんのこと、国際社会でもその重要性、必要性が十分に認識され、大きな期待感を持たれていることに他ならない。これに伴い NGO 活動への参加者、支援者は日々増加しており NGO に関するさまざまセミナーや報告会、会合に幅広い年齢層の男女が数多く参加している。また対話、コミュニケーション、信頼関係の構築を基本とした政府機関等との連携構築、協働も少しずつではあるが確実に進んでおり、次の G 8 サミットを見据えた NGO の動きに、社会からの大きな期待も寄せられている。しかし一方、2008 年の ODA 改編に向けた先の見えない関係機関の動きなど、不安要素もある。日本の ODA がこれからどのようなようになるのか？ NGO としてどのような貢献ができるのか？絶えず周囲の状況変化を注視していく必要がある。

このような中、当センターでは、これまでの 20 年間で振り返り、これからの当センターのあるべき姿等を再確認する重要性・必要性に鑑み、2005 年度事業の基本方針、また重点事業を次の通りとした。

### 基本方針

- 1 . JANIC の役割についての再認識
- 2 . JANIC としての相応しい事業の企画・実施
- 3 . JANIC スタッフとしての能力向上
- 4 . JANIC の財政基盤の充実・安定、そして事務局の待遇改善

### 重点事業

- 1 . 国際協力、NGO 活動に関する情報提供事業の充実、拡大
- 2 . NGO の組織強化とそこで働くスタッフの能力向上
- 3 . 国際機関への提言活動と NGO 間の調整機能の充実・拡大

これに伴う個別事業の概要は以下の通り。

## 2005 年度事業報告（個別事業）

### 1. 正会員団体、他ネットワークNGO関連事業

#### A. 正会員団体関連

##### 各種情報の提供

正会員に有効かつ必要と思われる情報に関して E メール等を使い随時発信した。情報内容としては会議、セミナー関係や物資提供の案内など。また、以下のとおり「正会員の集い」、「各種委員会」を開催した。

##### 2005 年度正会員の集い

日時：2005 年 12 月 2 日（金）13:30～17:30

場所：ルーテル市ヶ谷センター 2 階会議室（新宿区）

内容：第 1 部を【あなたならどうしますか？ ～NGO の援助とは～】をテーマに参加型ワークショップを行った後、第 2 部で【JANIC の現状について】参加者との意見交換を行った。

参加は正会員 16 団体から 20 名あった。次年度に向けて、さらなる参加者数の増加と JANIC 正会員としての連体を感じられる企画作りが求められる。

##### 各種委員会の設置と運営

#### (1) 正会員委員会

JANIC 正会員申込団体の審査及び「正会員の集い」の企画・実施を行った。2005 年度の正会員申込団体数は 4 団体、その内 2 団体が新規に正会員として JANIC 理事会で承認された。懸案事項であった、入会審査基準の見直しは次年度以降に持ち越しとなった。

#### (2) 提言活動委員会

国際協力 NGO の発展に寄与するための制度整備、ODA 改革をめぐる国会議員へのはたらきかけ等のため、年度内に 4 回の委員会を開催した。開催日時・議題等の概要は、後述の「組織の運営、処務に関する事項、各種提言委員会の開催」を参照。外務省、JICA 等への提言活動については、後掲の「調査研究・提言活動の各種協議会」を参照。

#### (3) アカウンタビリティ委員会

NGO のアカウンタビリティ基準の成案策定のため、以下を実施した。

- ・ NGO のアカウンタビリティに関するマルチセクター円卓会議（2005 年 7 月 29 日）

政府系援助関係機関より 7 名・民間の助成財団 5 名、企業 4 名、NPO セクター 5 名、NGO 1 名の参加を得て、JANIC アカウンタビリティ基準について説明および意見交換を実施。

- ・ 正会員団体の試行（2005 年 9 月～12 月）

8 月 4 日の理事会決定を受けて、JANIC 正会員団体にアカウンタビリティ基準の試行を依頼。事務

局より、データおよび書面でアカウントビリティ基準案（試用）を全ての正会員団体に発送するも、回収数は約 10 団体に留まっている。

・理事会での承認（2006 年 3 月 24 日）

「NGO のアカウントビリティ向上のための行動基準」を理事会で承認。JANIC ウェブサイトへの診断結果チャートの掲載、正会員委員会による入会時実施などについては、2006 年度に検討予定。

#### 緊急時のマニュアル作成等の検討準備

緊急災害などが生じた際の JANIC 事務局内の対応体制をマニュアル化予定であったが、人員体制が整わず、年度内の完成にはいたらなかった。今後は、1．緊急時における事務局および理事会の協働体制の整備、迅速な意思決定に向けた手続きの明文化、2．JANIC 事務局における緊急の情報収集体制の整備、3．寄付金・必要資材等の受入れ体制の整備、4．関係 NGO のネットワーキングと関係機関への提言体制等を中心に、2006 年度早々にマニュアルを作成する予定。

#### JANIC 緊急救援基金の運営管理

今年度中、正会員団体が緊急救援を行う時の初動資金を無利子で貸し出す本基金「一般口（12,834,354 円）」の貸し出し要望はなかった。

#### JANIC 創設 20 周年記念事業の準備

2007 年 10 月の創設 20 周年に向けて、記念出版等の検討を行う予定であったが、人員体制が整わず先送りとなった。

### B．他ネットワーク NGO 関連

#### ネットワーク NGO 全国会議関連

2006 年 6 月・第 4 回ネットワーク NGO 全国会議の名古屋開催に向けて関西 NGO 協議会、名古屋 NGO センター、横浜 NGO 連絡会、NGO 福岡ネットワーク、えひめグローバルネットとともにの開催準備を行った。

## 2. NGOの役員・職員の能力強化事業

### (1) 『南』の子ども支援NGO能力強化5ヵ年計画(国内・海外研修)

((財)日本ユニセフ協会との共催事業：4年度)

本事業では、開発途上国の子ども支援に携わっている国際協力NGOの組織強化及び役員・職員の人材育成を目的としている。正会員団体の役員・事務局長を中心とした委員8名から成る『南』の子ども支援NGO能力強化委員会の助言に基づき、研修プログラムを策定した。今年度は、2005年2月に実施した国内研修の修了者を対象に海外研修ツアー(2005年7月31日～8月8日)をタイ及びカンボジアで実施。研修生6名が参加し、タイとカンボジアの子ども支援NGO、ユニセフ地域事務所、JICA等を訪問した。研修の成果は10月22日に開催した海外研修報告会で発表しNGO関係者や一般市民等、約50名が参加した。また11月22日には1～4年度の研修参加者の「リユニオン」を開催し(参加者及び委員合計18名が参加)、研修の振り返りを行った。

### (2) NGO - JICA 相互研修(8年度)

JANICとJICA共催により、NGOとJICAの相互理解促進を目的とした「NGO - JICA 相互研修」の第8回目。本年度はテーマを「現場から考える人間の安全保障～NGOの視点、JICAの視点」として、国内研修を2005年9月15日～17日にNGOスタッフ16名、JICA職員17名の計33名の参加を得て、JICA国際協力総合研修所(以下、国総研)にて実施した。「人間の安全保障」という概念から、どのような視点が現場に必要ななど、活発な議論が展開された。

また、国内研修修了者を対象とした海外研修(フィリピン 2005年11月21日～29日)にはNGOスタッフ7名、JICA職員8名の計15名が参加して、NGO・JICA双方の案件を視察し、国内研修で議論してきた「人間の安全保障」の視点からプロジェクトを調査、考察し、最終日には国総研で報告会を実施した。

今回のNGO側案件は、国内研修の事例にシャプラニールの協力を得、海外研修の案件視察には草の根援助運動の協力を得た。本研修のコースリーダーは、昨年度に引き続き日本国際ボランティアセンター副代表 磯田厚子氏に務めていただき、検討委員会には、JICA関係者の他、NGO側から5名の委員が参加した。

### (3) NGOの「危機管理・安全管理」研修(立正佼成会一食平和基金との共催：新規)

5年計画1年目の2005年度は、「所属団体とわが身の安全を考える!」というタフなサブタイトルを用いて、2泊3日の宿泊研修を2006年2月に国立オリンピックセンター(渋谷区)にて、また2005年7月にはメンタルヘルスのワークショップ(半日)をアバコビル会議室(新宿区)にて開催した。

本研修は、組織として緊急時にどのような活動を行うか、国内外のスタッフをどのように守るか、スタッフと団体の安全管理マネジメント能力を育成することを目的とし、知識習得型の形式を採用している。

内容については、NGOが一般的に労務の環境整備やスタディツアーの危機管理など重要だと認識しつつも手薄になってしまいがちな項目や、援助とは国際的にはどういう背景を持つものなのか再確認し、災害復興支援時などの人道支援の根拠ともなる国際人道法や軍との活動の仕方に関するコマを取

り入れた。

(4) 国際協力 NGO 次世代リーダー育成研修 / 助成 (庭野平和財団との共催 : 新規)

NGO の将来の経営者を育成することを目的として、研修と研修修了者を対象とした人件費助成を組み合わせた新しい事業で、5 年間で計画されている。

今年度の研修テーマは 市民、企業、政府機関など、NGO に関係する様々なステークホルダー (利害関係者) から共感を得、良好な関係を築き、協力を引き出すための基本的なコミュニケーション能力の強化。活動だけに偏らない、経営とのバランスの取れた団体運営への脱皮。

2005 年 11 月 3 日 ~ 6 日に 3 泊 4 日の集合研修を川崎生涯研修センター (神奈川県川崎市) にて、事務局中堅スタッフを中心に合計 20 名 (20 団体) の参加を得て実施した。同事業は、今までにない企業研修のプロフェッショナルを講師として起用し、きわめて実践的な内容となった。

また、研修修了者を対象とした人材費助成プログラムには、2 団体への助成を決定し、今後 2 年間にわたり両団体より助成申請時に提出された「資金的自立計画」をモニターする。

(5) 会計講座・地球環境市民大学校研修業務 (環境再生保全機構への協力)

2005 年度は、東京会場 2 コース、大阪会場 1 コースの計 3 コース開催。東京会場初級コースは 10 月の毎木曜日、14 時から 17 時、環境パートナーシッププラザ (渋谷区) にて、中級コースは 11 月に時間と場所は初級コースと同じくして行った。大阪会場は、初級コースのみ、12 月の土日、14 時から 17 時、大阪 NPO プラザ (大阪市) にて実施。大阪会場については (特活) 関西 NGO 協議会の運営協力を得て開催。初級コースでは「仕訳」の取得を目指すことを目標に設定し好評を得、中級コースでは税務についても扱った。

NGO の会計報告は、団体の社会的信頼性の向上と支援者やドナーなどからの評価につながる大切な要素であると広報を行い、東京コースについては定員 (25 名) を上回る参加 (28 名) があつた。2006 年度の開催についても、問合せを受けており、NGO からの関心も高いと判断している。

(6) 国際協力 NGO の「プロジェクト立案・申請能力養成」研修 (助成 : 日本国際協力システム)

本事業は財団法人日本国際協力システム (JICS) の NGO 向け研修助成に申請し、2006 年 1 月に助成が決定したものである。実施は 2006 年 11 月を予定している。

本事業ではプロジェクトを論理的に整理するいくつかあるツールの中から代表的なものとして『PCM 手法』を取り上げ、PCM 研修を通じて助成申請書を作成し、作成された申請書を審査、評価するワークショップを組み合わせることで実施することにより、NGO がプロジェクトを企画書及び申請書に論理的にまとめ、各ステークホルダーにわかりやすく伝える能力を養成することを目指す。

(7) 国際協力 NGO に携わる人材育成の評価及び待遇・福利厚生に関する実態調査

(住友財団の助成)

日本の国際協力 NGO の組織強化・組織改善に向けた分析 (NGO の人材確保、待遇の改善、人材育成など) を行うことを目的に、国際協力 NGO で働いている職員の待遇・福利厚生及び人材育成に関す

る実態調査を実施した。調査対象団体は、「国際協力 NGO ディレクトリー2004」の第1部掲載 226 団体であり、うち 130 団体から回答を得た。調査の実施にあたっては、JANIC の理事及び有識者 5 名から成る調査企画委員会を設置し、助言を受けた。本調査の結果は、2006 年度に調査予定の個別 NGO へのインタビュー調査、及び JANIC 研修事業の評価アンケートの結果とあわせて、2006 年度に報告書として纏める予定である。

### 3. 調査研究・提言活動事業

#### A. 調査研究

##### NGO 実勢調査

国際協力 NGO ディレクトリーの調査内容に準ずる日本 NGO の活動実勢調査を実施し、併せて統計的分析を施したデータブックを作成した。調査および分析の実務は、外務省 NGO 専門調査員に依頼し、アンケートによる予備調査・本調査を経て 277 団体の NGO 情報を収集。同時に国際協力に関連する NPO センター、大学等についても調査を行ない、さらに各種の国際協力助成制度についても情報を収集した。調査結果は、JANIC のポータルサイトに掲載し、検索等の利便性向上を図る予定。

#### B. 提言活動

##### 各定期協議会等への参加と運営協力

##### (1) NGO・外務省定期協議会

連携推進委員会に高橋秀行副理事長(座長)・山口誠史理事(副座長) ODA 政策協議会に伊藤道雄理事(コーディネーター)がそれぞれ参加。また全体会議には船戸良隆理事長が出席した。なお、連携推進委員会では名古屋 NGO センターとともに、同じく全体会議でも関西 NGO 協議会とともに事務局を担当。各協議会の開催日時・場所・協議事項は以下の通り。

##### <全体会議>(2005年5月20日 於総評会館)

報告および協議「NGO と ODA の連携の成果と課題」 報告の部：小委員会の協議成果と今後の課題 協議の部：NGO と ODA の連携の具体的方向性について

##### <連携推進委員会>

##### ・第1回(2005年7月8日 於外務省)

11+2 提言のフォローアップ、日本 NGO のキャパシティ・ビルディング支援策の検討、ODA と NGO の今後の連携パターンの提案、ODA と NGO の広報協力の検討

##### ・第2回(2005年10月21日・なごやボランティア NPO センター)

日本 NGO 支援無償資金協力の改善について、日本 NGO 活動環境整備支援事業の見直しについて、ODA と NGO の広報協力について

##### ・第3回(2006年3月3日 於外務省)

「派遣者年齢についてのガイドライン」の修正案について、NGO 活動環境整備支援事業の改善

状況・来年度実施について、 NGO と ODA の広報協力の具体化について、 連携推進委員会の役割・協議範囲の確認、 その他（来年度 連携推進委員会、全体会議 日程等）

#### < ODA 政策協議会 >

- ・第1回（2005年7月20日 於外務省）  
アフリカ支援について、 MDGs 中間レビューについて、 MDGs 達成に向けた取り組みについて、 第2回全体会での提案のフォローアップについて
- ・第2回（2005年12月2日・福岡 YWCA）  
ODA の拡充について、 ODA の質と評価、 MDGs 目標8の評価と今後の方針、 その他
- ・第3回（2006年3月22日 於外務省）  
TICAD プロセスへのアフリカや日本の NGO、市民社会の参加、 今後の ODA 政策・企画・実施体制における NGO、現地市民社会との関わり、「国益優先」の ODA の問題、 人権問題のある国への援助のあり方と人間の安全保障

#### （2） NGO - JICA 協議会

NGO - JICA 協議会を四半期ごとに開催し、各回の概要は以下のとおり。

- ・第1回（2005年5月23日 於 JICA 本部開催）  
報告の部 各小委員会からの報告、 JICA 改革プランの説明  
協議の部 2005年度年間開催計画について、 次回 NGO - JICA 地域会合の開催について、 NGO - JICA 協議会実施要綱の改定について
- ・第2回（2005年9月3日 於 JICA 中部開催）  
報告の部 小委員会からの報告、 中部地域会合の振り返り  
協議の部 中部地域における多文化共生の取組み事例発表と意見交換
- ・第3回（2005年11月28日 於 JICA 東京開催）  
協議の部 JICA 広尾の進捗について、 NGO - JICA 地域会合、協議会地域開催の振り返り 来年度の NGO - JICA 協議会の全体像について、 NGO - JICA 協議会実施要綱の改定について  
報告の部 各小委員会からの報告
- ・第4回（2006年3月13日 於 JICA 本部開催）  
報告の部 各小委員会からの本年度の活動報告及び来年度の活動計画、 第2回地域会合フォローアップ(関西)開催報告、 JICA - NGO 連携による実践的参加型地域開発研修コース(大阪)開催報告、 JICA 広尾センター（JICA 地球ひろば）と市民参加協力事業の位置づけについて、 草の根技術協力・草の根パートナー事業について  
協議の部 2006年度 NGO - JICA 協議会、地域開催、地域会合について

また、7月には JICA 中部において NGO - JICA 地域会合が開催された。協議会の下に設置された連携

事業検討会、開発教育小委員会、評価小委員会の3小委員会も各専門分野の活動を行った。

(3) NGO - JBIC 定期協議会

2005年度は第14回～16回の協議会が開催された。JANICからは古沢広祐理事が出席。各開催の概要は以下の通り。

- ・第14回(2005年6月7日 於国際協力銀行)
- ・第15回(2005年8月23日 於国際協力銀行)
- ・第16回(2005年12月19日 於国際協力銀行)

(4) 外務省委託事業(日本NGO支援無償セミナー)

2005年5月下旬～7月上旬に全国5都市で開催。各開催の概要は以下の通り。

- ・関東セミナー(5月31日 於JICA東京講堂・協力: JICA東京  
参加人数: 89名・参加団体数: 58団体)
- ・四国セミナー(6月4日 於徳島大学・協力: 四国NGOネットワーク、徳島大学)  
参加人数: 23名・参加団体: 16団体)
- ・関西セミナー(6月18日 於梅田アクトスリーホール・協力:(特活)関西NGO協議会)  
参加人数: 35名・参加団体数: 22団体)
- ・東北セミナー(7月2日 於JICA二本松・協力: 国際交流・協力団体「ふくしま地球市民ネットワーク」JICA二本松)  
参加人数: 25名・参加団体: 17団体)
- ・中部セミナー(7月9日 於伏見ライフプラザ・協力:(特活)名古屋NGOセンター)  
参加人数: 26名・参加団体: 14団体)

(5) 外務省委託事業(国際協力NGOインターンシップ・プログラム)

2005年12月～2006年3月に実施。実施スケジュールは以下の通り。

2005年12月6日～20日 JANIC正会員団体宛に受入れ希望等に関する調査実施

外務省大臣官房人事課より実習希望者募集

2005年12月9日 外務省内会議室にて国際協力NGOインターンシップ・プログラム・オリエンテーション(事前説明会)実施

2006年1月～3月 5名の外務省職員をワールドビジョン・ジャパン、ICA文化事業協会、難民を助ける会、シェア=国際保健協力市民の会、ブリッジ・エーシアジャパンに受入れ、実習。

2006年4月21日 外務省内会議室にて、実習結果報告会開催。

## 4. 情報・広報事業

### NGO 市民情報センター

2005年4月1日から2006年3月31日までの利用者は439名で、1ヶ月あたり約37名の利用者がいたことになる。昨年度途中より利用無料となったが、無料化前の月平均92人(2004年4~11月)と比べて顕著な減少となった。原因としては広報が行き届かなかったことにより、まだ認知度が低いためと思われる。

内容としては資料の調査・閲覧を利用の中心としたため、数年間実施されなかった書籍のデータ化を2005年6月より開始、2006年1月に完了した。図書検索データベースが入手できれば、NGO・国際協力の関連図書約2,900冊の価値が活かせると思われる。そのほか、例年通りビデオ約170本(内容リスト化推進中)国内約600団体、海外約500団体のNGOのパンフレット・会報・活動報告書などを公開した。ボランティアは週3日に各2名が資料整理、来館者への案内などを行った。

### 『NGO 通信：地球市民』の発行

各種情報のリアルタイムな発信をウェブサイトで行うことに変更したうえで、今年度下期からはリニューアル版の季刊発行を含め年7回を予定したが、人員体制が整わず、5回の発行となった。

### 定期講座の開催

(国際協力NGO入門セミナー・就職ガイダンス)

国際協力NGO活動への理解促進や、NGO活動への参加者増加を目的として、対象者別に『国際協力NGO入門セミナー』と『国際協力NGO就職ガイダンス』の2つの定期開催セミナーを実施した。

『NGO入門セミナー』は、国際協力の分野で活動するNGOについて知りたい、関わるきっかけが欲しいという方を対象に、日本のNGOの全般的な概要を分かりやすく解説する。また、『NGO就職ガイダンス』は、国際協力の分野で活動するNGOの基本的な理解を持ち、就職や転職を希望される方を対象に、求められる人材や職種、気になる待遇面や情報入手の方法などについて説明する。

「NGO入門セミナー」の参加者は、計10回で401人(前年度年間実績8回で368人)。「NGO就職ガイダンス」の参加者は、計10回で490人(前年度年間実績10回で497人)であった。昨年より1回当たりの平均参加者数が微減傾向にあり、今後の広報先を考える必要がある。セミナー収益1,433,500円(参加費1,122,800円、会場での書籍販売310,700円)。

### 外務省NGO相談員

2005年6月15日~2006年3月31日まで受託。相談員としては正：山崎唯司・副：森智子、正：戸賀竜郎・副：宮下恵の計2組が担当した。各月100件前後の相談実績を報告したほか、2005年11月(戸賀：NGOフェスタ in 関西)、3月(山崎：福島地球市民フェスティバル、山崎・戸賀：JICA国際協力推進員と外務省NGO相談員の意見交換)には出

張サービスを実施。また計2回（東京・愛媛）のNGO相談員会議にも山崎・戸賀が出席した。

#### ウェブサイトからの情報提供の充実・拡大

トップページの年間アクセス数は約41万2400ページビュー（1日平均約1,130件）と、2004年度（同575件）のほぼ倍増となった（2003年度は同608件）。来訪者増加に関しては、掲示板の開設、オリジナル記事の掲載、会報誌『地球市民』との内容連動など、サイトの内容充実により、2005年4月に行った全面リニューアルが成功したと言える。ただし、今年度ウェブサイト経由で申込のあった個人協力会員の新規入会者は25名と、新規申込47名の内約53%に留まった。昨年度（62%）に比べウェブサイト経由の入会者割合が減った原因としては、サイトの狙いとしてNGO一般の情報提供に重心を移したため、訪問者のJANICのページへの流れが減ったことが考えられる。

#### 国際協力やNGOに関するポータルサイトの立ち上げ

NGOの理解者・支援者を増やす目的である篤志家の協力により企画された。1988年より隔年で当センターが調査・編集を行う『国際協力NGOダイレクトリー』のデータをもとに寄付先団体・ボランティア募集情報などと連動したデータ検索システム、電子マネー“ウェブマネー”を利用した決済システム、正会員30団体以上から集まった掲載写真の数々はこれまでになかった大きな魅力を持つ大型サイトとなる。

1年以上の準備期間をかけ2006年度4月にリニューアルオープン予定だったが、準備が遅れ4月は『ダイレクトリー』データの掲載までとした。本格開設は2006年夏くらいを予定。

#### メールマガジンの配信

国際協力についての市民の理解を深め参加を促す目的と、個人協力会員の予備軍をつくる目的で、昨年度半ばに本格開始されたメールマガジンの配信を継続した。ウェブ掲示板と連動した国際協力関連イベント情報とJANIC職員および運営ボランティア（約8名）のオリジナルエッセイ中心の内容で月2回の配信を行った。登録者は2004年度末の603名から2005年度末には1,600名を越え、月80名以上のペースで増加している。

「グローバルフェスタ JAPAN2005（旧：国際協力フェスティバル）」への参加とNGO側事務局活動（受託：12年度）

10月1日、2日の2日間、東京都立日比谷公園において開催。共催団体として企画・運営に参加し、以下の内容に協力した。参加NGO（130団体）の出展調整、NGO運営委員会の開催、NGO側プログラムの企画・調整、NGO側プログラムの協同企画とボランティア（2日間で延べ427名）のコーディネート、広報活動。来場者は、2日間で延べ約75,000人（主催者発表）

#### マスコミ対話促進活動

災害、イベント、出版物、NGOに関連する重大なニュースを広くリリースした。送信は8回、延べ

147社。10月のパキスタン地震発生と12月の「スマトラ沖大地震・津波から1年の節目」には取材や問合せがあったものの、当センターとしては取り上げられなかった。2月にはODA改革論議が高まり、大手新聞2社に取り上げられたほか、これまで皆無だった経済部とのつながりが生まれた。また、NHK ラジオ第一放送「ラジオあさいちばん」の「アジア情報」のコーナーにおいて、本年度はアジアで活動する日本のNGOとして正会員4団体を紹介した。その他、雑誌などでの紹介は多数。

#### 各種イベント参加・展示活動

恒例となった「グローバルフェスタ JAPAN」、「横浜国際フェスタ（旧：横浜国際協力まつり）」への出展はもちろん、教育機関やJICAなど関係先が行う国際協力や市民活動に関連したイベントへの参加・展示活動を積極的に行い、より幅広い人々に国際協力NGOの現状の現状を紹介し、国際協力やNGO活動への参加方法を伝えることに尽力した。

#### 国際協力ブックフェアの企画・開催

NGOの本屋さん『国際協力ブックフェア』は、毎年グローバルフェスタ JAPANの中のNGO企画としてJANICが企画、運営を実施するもの。今年度はフェスタ出展NGO42団体、出版社9社の協力により、約350タイトルに上る国際協力関連書籍、ビデオを揃えた。今年は2日間とも少し汗ばむくらいの好天に恵まれ、多くの来場者の方に利用いただいた。全体売上は約120万円。その内、約45%がJANICをはじめとした各NGO資金として活用される。

#### 出版物の販売管理

主なJANIC出版物の売上部数は以下の通り。「国際協力NGOダイレクトリー2004」（新刊）287部、「Stage」136部（完売）、「NGOの素 - 国際協力NGOスタッフ・ボランティア基礎力アップ研修実施報告書」129部、「国際協力NGO活動に携わる人材の能力開発および待遇・福利厚生に関する実態調査報告書」44部、「16人の講師による「南」の子ども支援NGO活動のための基礎知識」30部、「国際協力NGOのための子ども参加実践ガイドライン」28部。

今年度は新刊もなかったため、「国際協力ダイレクトリー2004」を含めて既刊書籍の販売に終始した。書籍販売収益 1,637,522円（直接販売：1,285,129円、通信・委託販売：65,588円、ブックフェア：450,330円、関係諸費：163,525円）

#### 「市民国際プラザ」の運営協力（受託7年度）

（財）自治体国際化協会内に設置された「市民国際プラザ」にスタッフ1名を外向させ、自治体の国際協力事業等に必要な情報を提供し、NGOと自治体の連携推進等を図る各種事業の企画・運営に協力した。本年度における市民国際プラザの主な活動は以下の通り。

#### 国際協力に関する情報収集・提供および啓発活動の実施

- ・自治体や地域国際化協会、NGO等の国際協力に関する資料を収集・整理し、来客応接や電話、電子メールにより情報提供を行った。また、国際協力活動の啓発を目的とした「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」の写真パネル展を7月に9日間開催し、73名が期間中に来訪。

- ・年間利用者数：1,182名、
- ・年間問合せ件数：446件

#### 国際協力を担う人材の育成

- ・大学生や自治体など計3件の訪問を受け入れ、国際理解の促進に努めたほか、国際理解教育等の情報提供を行った。

#### 国際協力に関するノウハウの提供

- ・「自治体国際協力アドバイザー派遣制度」の実施協力を行い、自治体や地域国際化協会等からの要請に基づき、国際協力 NGO 関係者などアドバイザー登録者 47 名の中から該当者を推薦した。2005 年度は計 7 件の派遣が実現し、国際協力に関するノウハウの提供、住民理解の促進に寄与した。

#### 国際協力活動の促進

- ・来客や電話、電子メールによる相談業務を行った。
- ・自治体国際協力事例パネルの貸し出し 1 件

#### 市民国際プラザ施設管理業務

- ・市民国際プラザ管理運営規則に基づき、施錠、消灯、機器保全等の管理を行った。
- ・国際協力 NGO 等への会議室の貸し出し 12 件

#### その他

- ・「国際協力 NGO ディレクトリー2004」に掲載された NGO に、市民国際プラザの事業ならびに自治体等との連携に係るアンケート調査を実施し、全体の 28.3%にあたる 110 団体から回答が寄せられた。その集計結果をもとに、2006 年度の重点項目および事業計画案を策定した。

#### 「東京都国際交流委員会 国際交流・協力情報コーナー」の運営協力（受託3年度）

2003 年度より（財）東京国際交流財団の解散に伴い都庁内に移設された「東京都国際交流委員会 国際交流・協力情報コーナー」にスタッフ 1 名を外向させ、ニュースレター「れすぱす」の編集協力やウェブサイトの企画をはじめ、東京都の国際協力・交流事業に必要な情報提供や NGO との連携構築等をはかる事業に協力した。在住外国人支援をはじめとする国際交流・協力に関する相談コーナーへの年間相談件数は来訪者 85 名、電話 450 件、メール 166 件、その他 68 件の合計 769 件であった。

#### JANIC 新パンフレット作成

旧パンフレットの配布完了、事務所移転、理事改選、正会員の入退会、個人情報保護法施行に伴う「プライバシーポリシー」掲載の必要性などを踏まえ、7月にパンフレットリニューアルを行った。（JANIC カラーである緑一色刷り / 初回 2 万部印刷）事業内容の紹介についても、図解や写真などを積極的に取り入れた解りやすさと、「国際」というキーワードを重視した出来となっている。

#### 会員・寄付者管理

より効果的な事業展開に向けた会員データベースの充実、個人情報保護法全面施行に伴う情報管理体制の強化のため、2005 年 2 月より会員管理業務を環境アリーナ研究機構（NGO アリーナ）に業務委託している。業務委託により、会員や寄付者情報の保護と活用をこれまで以上に効果・効率的に実施

できている。

#### セクター内外との連携強化

NGO に関する基本的な質問から具体的な共同事業の立上に至るまで、様々な対話や情報交換を行う中から、企業など他セクターとの関係構築を行った。直接的な連携活動には結びつかないこともあったが、接点を持った先々とは良好な関係を保っている。

#### NGO 共同キャンペーン

正会員 49 団体と共同で、NGO 支援者拡大キャンペーンを行い、キャンペーン広報用冊子「国際協力 NGO ガイド 2005」を 3 万部作成した。同冊子は、全国各地域の情報拠点約 300 ヶ所の協力を得て無料配布を行っている。なお、配布期間は 2005 年 6 月～2006 年 5 月まで。

#### 寄付サイト

2004 年 3 月に環境アリーナ研究機構との共同運営による「JANIC 寄付サイト」を JANIC ウェブサイト内に設置。正会員 31 団体が参加し、合計で 1,381 件、34,957,169 円(前年度 747 件 / 10,890,208 円)の寄付を集めた。特に、同サイトの特徴である分配システムを通じた寄付は総件数うちの 86%を占めており、法人として寄付の相談があった際などには積極的に紹介した。

#### 外部特別講座

JANIC の渡辺龍也理事が教鞭を取る、東京経済大学(東京都国分寺市)にて週 1 回の特別連続公開講座「草の根の国際協力 - 地球市民への覚醒」を 2005 年 4 月 13 日～7 月 13 日までの全 13 回実施した。本講座では、私たち先進国に住む人間の日々の生活や経済活動がどのような影響を途上国に与えているのかを学ぶとともに、途上国の人々と同じ目線に立って、地球という 1 つの運命共同体に住む「地球市民」としてどのように責任ある行動をとっていく必要があるのか、を受講生が自覚することを目指し、毎週テーマを変えて幅広い関心に対応できるようにした。講師は経験豊富な JANIC 理事に交代で依頼した。受講生は回により増減したが、100～130 名(平均 120 名前後)であった。

#### 「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーン

2005 年はミレニアム開発目標の中間評価を行う年であることを受け、各国では「G - CAP (グローバルな貧困根絶) キャンペーン」が展開された。日本では「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーンとしてスタート。JANIC は賛同団体として、「ほっとけないセミナー」や 9 月 10 日の「ホワイトバンドデー」に出展した。また、キャンペーンのシンボルとなるホワイトバンドを情報センターやインターネット経由で販売し、2000 本を頒布した。収入 60 万円のうち、原価 20 万円を差し引いた収益 40 万円を、入門者向け NGO 活動への理解と参加を勧める映像教材『未来の地球と私たち』(1997 年制作)のデータ・内容改訂費用とした。

## 5. 海外NGO・国内外関係団体等とのネットワーク事業

### A. 海外NGOとのネットワーク

海外ネットワークNGOとの情報交換・協力関係の推進

G7NGO アライアンス関連事業の業務を補助。2005年7月には、翌日より開催されるイギリスでのグレンイーグルス・サミットに向けて、国際共同声明を発表。英文の共同声明を翻訳してウェブサイトで公表したほか、マスコミ各社にもプレスリリースを送付。さらに内閣総理大臣・外務大臣等にFAXにて共同声明を送信した。

また12月19日～23日には、フランスのネットワークNGO CoordinationSUDより、アンリ・ルーイエ・ドルフィーユ氏（Mr. Henri Rouille d'Orfeuille、会長）ファブリス・フェリエ氏（Mr. Fabrice Ferrier、国際協力プロジェクトマネージャー）の来日を受け、フランス大使との朝食会、JANIC理事・G7アライアンス委員会との意見交換会、日本NGOとの意見交換会を実施したほか、日本労働組合総連合会、日本経団連、JICA国内事業部および企画グループ、外務省民間援助支援室との情報交換会を設定した。

### B. 他セクターとの対話・協力

「NGO - 労働組合国際協働フォーラム」事務局（2年度）

本フォーラムは、NGOと労働組合間の相互理解と協働事業を促進することにより、国連ミレニアム開発目標(MDGs)に掲げられた、貧困、人権、平和、環境などの諸問題の解決に寄与することを目的として、2004年9月に設立された。2006年3月31日現在、JANIC正会員団体を中心としたNGO13団体、労働組合11団体が加盟している。主な活動は、労働組合員向けのスタディツアーの実施（日程：7月19日～24日、場所：カンボジア）公開シンポジウム「日本の途上国援助と国連ミレニアム開発目標(MDGs)～政府と市民社会の協働に向けて～」の実施、NGO - 労組交流学習会の開催、G - CAP（貧困撲滅のためのグローバルコール）国際シンポジウムの共催などである。また、フォーラムに参加しているNGOと労働組合は、児童労働グループ、HIV/エイズ等感染症グループ、国連ミレニアム開発目標(MDGs)啓発・提言グループに分かれて、学習会の開催や小冊子の発行など各グループの活動をしている。

自治体・NGO間の連携促進に係る人材育成等の事業

自治体とNGOの連携を推進するために、以下の活動を実施した。

国際協力に関する情報収集・提供および啓発活動の実施

・「グローバルフェスタ JAPAN 2005」に出展し、自治体の国際協力に関するパネル展示や市民国際プラザのパンフレット等を配布した他、事前に東京近郊の国際交流協会に依頼し収集したパンフレットや関連イベントのチラシ等を多数設置した。2日間で延べ2,000名以上が来訪。「ワンワールド・フェスティバル」（大阪市で開催）にもブース出展する。

国際協力を担う人材の育成

・「国際協力活動ステップアップ・ワークショップ」を2日間開催し、自治体・地の国際交流協会職

員、NGO 関係者など計 54 名が参加。「国際協力を通じて創る新しい国際理解のあり方」をテーマに、(財)岡山県国際交流協会および(特活)地球の友と歩む会の国際理解に関する事例を紹介し、自治体・国際交流協会・NGO 間の効果的かつ効率的な連携のあり方や実現性のあるモデル案作りを行った。

#### 国際協力活動の促進

・「グローバルフェスタ」等で設けられた相談コーナーにて、自治体と NGO の連携等に関する相談業務を行った。

## 6 . J A N I C の財政・組織の基盤強化

### A . 財政基盤の強化

#### 協力会員会費

セクター内外との連携強化を通し、法人会員の拡大に努めた。個人会員拡大を目的としたキャンペーン等は人員的な関係により、特に実施していない。

#### 2005 年度の有効会員数

個人協力会員：473 名（2003 年度末 661 名）	拡大目標 40 名
団体協力会員：74 団体（2003 年度末 73 団体）	拡大目標 7 団体（社）
企業協力会員：19 社（2003 年度末 15 社）	

#### 寄附金

「JANIC 寄付サイト」の広報活動を通して 2,211,929 円、その他直接的にも約 2,000,000 円の寄付実績があった。正会員支援の一環として開設した「寄付サイト」が、JANIC 自身の財政基盤強化にも繋がった。

#### 複数の NGO 協働による「子どもの教育支援プロジェクト」の検討

共同事業者となる個人篤志家との打ち合わせ・検討が、今年度の開始にはならず棚上げとなった。

#### 使用済み切手等の回収等

JANIC の財政基盤の充実に向けて資金拡大をはかる目的でまた 2005 年度から新規事業として計画された。実施内容としては主に、収集や換金のシステム作りであり、収益までは結びつかなかった。実績として大阪府の小学校から書損じハガキ 322 枚の寄付があった。

#### ロイヤリティ収入、オークション、クリック募金等

人員的な関係により特に実施していない。

## B. 組織基盤の強化

### 個人情報保護への取り組み

2005年3月に個人情報タスクチームを事務局内に立ち上げ、ボランティア(本業は金融機関のシステム管理)の協力を仰ぎ、2005年4月に施行された個人情報保護法に則した局内対策を整備。対外的には、主に正会員団体、協力会員団体に向けた、個人情報保護の勉強会を実施した。第1回勉強会(2005年6月、会場:三菱地所会議室)では定員30人の所42人の申込みがあり、講師として(財)国際交流サービス協会・大橋和夫氏の協力を得た。

## 組織の運営・処務に関する事項

### 1. 通常総会

#### 組織の運営・処務に関する事項

##### 1. 通常総会

日時: 2005年6月23日(木) 13:30~16:30

場所: 早稲田奉仕園会館 50人ホール

出席: 出席団体27、書面表決票提出団体16、委任状提出団体7の計50団体(正会員団体総数71)

議案審議: 第1号議案 2004年度事業に関する事項[事業報告書(案)]

第2号議案 2004年度決算に関する事項[決算報告書(案)]

第3号議案 理事の選任に関する事項

第4号議案 監事の選任に関する事項

報告: 2005年度の事業計画に関する事項

2005年度の収支予算に関する事項

##### 2. 役員(2006年3月31日現在)

【理事長】 船戸良隆/アジアキリスト教教育基金 専務理事・事務局長

【副理事長】 大橋正明/(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会 代表

熊岡路矢/(特活)日本国際ボランティアセンター 代表

高橋秀行/(財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団) 理事・国際協力推進部長

【理事】 伊藤道雄/(公信)アジア・コミュニティ・トラスト 事務局長

片山信彦/(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長

木附文化/(財)オイスカ 事務局次長

小林毅/(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン 事務局長

野口朝夫/(特活)ラオスのこども 事務局長

秦辰也/(社)シャンティ国際ボランティア会 専務理事

古沢広祐/國學院大學 教授

松原明/シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 事務局長

峯 村 里 香 / (特活) 幼い 難民を 考える 会 事務局長  
山 口 誠 史 / (特活) シェア = 国際保健協力市民の会 事務局長  
山 崎 唯 司 / (特活) 国際協力 NGO センター 事務局長  
横 川 芳 江 / (特活) 地球の木 顧問  
渡 辺 龍 也 / 東京経済大学 助教授  
【監 事】 太 田 達 男 / (財) 公益法人協会 理事長  
永 富 順 子 / 永富税務会計事務所 所長

### 3. 理事会の開催

・ 第 1 回 (2005 年 6 月 9 日(木) 午後 2 時 ~ 5 時)

議題 1. G7 NGO アライアンス委員会について

2. 「ほっとけない世界のまずしさキャンペーン」について
3. 2005 年度事業計画・予算案一部修正について
4. 2004 年度事業報告案について
5. 2004 年度決算報告案について
6. 新役員候補者名簿について
7. 就業規則修正案について
8. 通常総会の開催について
9. 報告

・ 第 2 回 (2005 年 6 月 23 日(月) 午後 4 時 30 分 ~ 5 時 30 分)

議題 1. 理事長 / 副理事長の選出について

2. 監事の紹介について
3. 顧問の委嘱について
4. 役員の任期について
5. 各種委員会の設置と委員の選任について
  - ・ 提言活動委員会
  - ・ 正会員委員会
  - ・ ネットワーク NGO 全国会議準備委員
6. 報告

・ 第 3 回 (2005 年 8 月 4 日(木) 午後 2 時 ~ 5 時)

議題 1. 2005 年度第 1 四半期の財務状況について

2. 常務理事と事務局長の選任について
3. 各種委員会委員の選任について
4. 正会員の入会について (1 団体)
5. 2005 年度「正会員の集い」について

6. 理事と事務局スタッフの意見交換会について
7. 担当理事制について
8. アカウンタビリティ基準の今後
9. 報告

・第4回 (2005年10月3日(月) 午後5時30分～8時)

- 議題1. 企画委員会の役割などについて
2. 「正会員の集い」のテーマ、プログラムについて
  3. 後任事務局長の選任の仕方について
  4. 報告

・第5回理事会 (2005年10月28日(金) 午後2時～4時45分)

- 議題1. 2005年度上半期の財務状況について
2. グローバルフェスタJAPAN2005の振り返りと今後の取り組みについて
  3. G7 NGOアライアンス・フランス代表CoordinationSUDの来日について
  4. 報告

・第6回理事会 (2006年1月27日(金) 午後2時～5時10分)

- 議題1. 2005年度第3四半期の財務状況について
2. NGO - 労組国際協働フォーラム事務局体制の変更について
  3. 「JANIC - NGOアリーナ寄付サイト」の閉鎖と新しい「JANIC寄付サイト」の検討について
  4. 正会員の入退会について (2団体)
  5. 報告

・第7回理事会 (2006年3月24日(金) 午後2時～4時30分)

- 議題1. 2006年度事業計画および予算案について
2. 2005年度決算見込みについて
  3. アカウンタビリティ行動基準案について
  4. 報告

#### 4. 各種委員会の開催

##### <正会員委員会>

・第1回 (2005年7月20日(水) 午前)

- 議題1. 委員長選出
2. 正会員入会審査
- A: (特活)JHP・学校をつくる会

B：(特活)ハピタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

C：(特活)NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

3．2005年度「正会員の集い」について

・第2回（2005年8月8日(月) 午前）

議題1．正会員入会審査(継続)

A：(特活)ハピタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

B：(特活)NICE（日本国際ワークキャンプセンター）

2．2005年度「正会員の集い」開催内容について

3．今後の正会員委員会の活動について

・第3回（2005年9月21日(水) 午後）

議題1．「正会員の集い」に係るテーマ、プログラム作り

・第4回（2005年11月7日(月) 午後）

議題1．正会員入会審査 - (特活)プロジェクトHOPE ジャパン

2．正会員入会再審査の可能性について - (特活)BHN テレコム協議会

3．「正会員の集い」の内容及び当日の役割分担について

・第5回（2006年1月11日(水) 午前）

議題1．「正会員の集い」の振り返り

< 提言活動委員会 >

年度内に4回の提言活動委員会を開催。各回の概要は以下の通り。

・第1回（2005年5月16日）

議題1．NGO・外務省 ODA 政策協議会コーディネーター定期改選について

2．NGO・外務省定期協議会全体会の開催について

3．NGO - JICA 連携事業検討会 新委員参加報告

・第2回（2005年11月8日）

議題1．NGO - JICA 協議会実施体制の振り返り

2．NGO - JICA 協議会地域会合の実施のあり方について

3．その他

・第3回（2006年1月10日）

議題1．参議院予算委員会での、ODAに関する質問内容について

2．「海外経済協力に関する検討会」座長との意見交換について

・第4回(2006年2月8日)

議題1.CoordinationSUD 国際課税国際会議について

- 2.NGO・外務省定期協議会 第3回連携推進委員会について
- 3.NGO・外務省定期協議会 第3回ODA 政策協議会について
- 4.その他

## 5.職員の福利厚生

健康保険、厚生年金保険、労災保険および雇用保険に継続加入している。

## 6.正会員(2006年3月31日現在 71団体)

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| (特活)ICA 文化事業協会          | (特活)C.P.I.教育文化交流推進委員会   |
| アクア・エイド・チャリティー協会        | (特活)シェア=国際保健協力市民の会      |
| (財)アジア・アフリカ国際奉仕財団       | (特活)JHP・学校をつくる会 *1      |
| (学)アジア学院                | (特活)JEN                 |
| (特活)ESA アジア教育支援の会       | (特活)シャプラニール=市民による海外協力の会 |
| (社)アジア協会アジア友の会          | (社)シャンティ国際ボランティア会       |
| (特活)アジアキリスト教教育基金        | (社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン     |
| (公信)アジア・コミュニティ・トラスト     | (財)世界宗教者平和会議日本委員会       |
| アジアの友を支援する RACK         | (特活)地球市民の会              |
| (特活)APEX                | 地球市民の会かながわ              |
| (特活)アフリカ日本協議会           | (特活)地球の木                |
| (特活)アムダ                 | (特活)地球の友と歩む会 / LIFE     |
| (特活)WE21 ジャパン           | (特活)地球緑化センター            |
| (財)オイスカ                 | (特活)地球緑化の会              |
| (特活)幼い 難民を考える会          | (特活)燈台(アフガン難民救援協力会)     |
| (特活)開発教育協会              | 東方科学技術協力会               |
| (特活)カラ=西アフリカ農村自立協力会     | (特活)名古屋 NGO センター        |
| (財)ジョイセフ(家族計画国際協力財団)    | (特活)難民を助ける会             |
| (特活)環境修復保全機構            | (特活)2050                |
| (特活)チャイルド・ファンド・ジャパン     | (社)日本キリスト教海外医療協力会       |
| (財)ケア・インターナショナル・ジャパン    | 日本国際飢餓対策機構 *2           |
| (財)国際開発救援財団             | (特活)日本国際ボランティアセンター      |
| 国際子ども権利センター             | (特活)日本ヒアリングインターナショナル    |
| (特活)国際協力 NGO・IV - JAPAN | (特活)日本フィリピンボランティア協会     |
| 国際民間援護協議会「メコン基金」        | (財)日本フォスター・プラン協会        |
| (特活)金光教平和活動センター         | (財)日本農業研修場協力団           |

(特活)日本紛争予防センター  
日本民際交流センター  
日本リザルツ  
熱帯森林保護団体  
(特活)ノマドインターナショナル  
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン  
(特活)ハンガー・フリー・ワールド  
(特活)ピース ウィンズ・ジャパン  
(特活)プロジェクトHOPE ジャパン \*3  
(特活)ヒマラヤ保全協会  
BAC 仏教救援センター

(特活)ブリッジ エーシア ジャパン  
ベトナム子供基金 \*4  
緑のサヘル  
(特活)緑の地球ネットワーク  
モラロジー国際救援運動推進委員会  
(特活)ラオスのこども  
(特活)れんげ国際ボランティア会  
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン  
ワールド・ファミリー・ファンド  
ワールドランナーズ・ジャパン

- \* 1 2005年8月4日付で入会
- \* 2 2006年1月27日付で退会
- \* 3 2006年1月27日付で入会
- \* 4 2005年4月7日付で退会

#### 7. 協力会員 (2005年3月31日現在)

2006年3月31日現在の有効会員数

個人協力会員 305名  
団体協力会員 67団体  
企業協力会員 18社